

# 討 論

2月定例議会では、次の議案について、賛成または反対の立場で、それぞれの意見を述べました。

**賛成** 三塚 東議員  
くりはら市田園鉄道公園の施設の入館料や利用料が引き上げられるが、公園の敷地内での露店販売が可能になり、賑わいを呼び込むことが期待できる。また、コミュニティセンターの利用料の増額も心苦しい。しかし、10月からの消費税率の改定に備えておきたい。

**賛成** 佐藤 庄喜議員  
市民生活上、重要な位置づけの4条例である。併せて、消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、一般会計に属する公共施設使用料手数料は10円単位、特別会計に係る使用料等は1円単位の引上げとなる。市の公共料金等も利用者への適正な転嫁を図る必要がある。

**賛成** 相馬 勝義議員  
これらの6事業の平成31年度の予算は市にとって非常に重要な役割を果たす。消費税率の改定がなければ、わが国の財政状況は悪化の一途をたどり、プライマリーバランスの目標達成も困難になる。こうしたことから、平成31年度の市を支えていく各会計の議案に賛成する。

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

としての利用料金の引き上げ提案であるが、現時点で消費税率引き上げはあくまで予定であること、さらには市民の負担増となるものであり認めることはできない。

**賛成** 佐藤 庄喜議員  
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

引き上げを決定していないのに消費税率の引き上げを前提とした条例改正案である。消費税率は逆進性が強い税制で税率の引き上げは、低所得者ほど負担割合が大きくなり、経済格差を広げることになる。よってこれらの条例改正に反対する。

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

めるべきだ。リフォーム助成は復活すべきである。

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

診療所の患者無料送迎が廃止されたこと。水道料金未納者への給水停止や若柳上在地域の消防団ポンプ置き場の水道が故障したまま放置されていること。

**賛成** 菅原 勇喜議員  
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

## 2月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																										
		佐藤 庄喜	小野 久一	澤邊 幸浩	佐藤 千昭	佐藤 範男	鹿野 芳幸	高橋 勝男	高橋 義雄	五十嵐 勇	石川 正連	高橋 涉	三塚 東	沼倉 猛	高橋 将	佐藤 悟	三浦 善浩	菅原 勇喜	佐藤 文男	阿部 貞光	濁沼 一孝	佐藤 久義	佐藤 勇	佐々木嘉郎	相馬 勝義	瀬戸健治郎		
議案第26号	可決	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第28・29号	可決	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第31・32・34・35号	可決	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第12号	可決	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第16・17・18・19・21・22号	可決	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、◎⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない  
くりはら市議会だより 第60号 平成31年4月16日発行 10

人事

副市長退任

副市長の千葉章氏が平成31年3月31日で退任されました。



千葉 章氏

副市長に菅原信二氏を選任



菅原 信二氏

副市長の退任に伴い、農林振興部長の菅原信二氏を副市長に選任することについて同意を求められ、採決の結果、賛成22人、反対2人の賛成多数で同意しました。

教育委員会委員の任命に同意

蘇武徳行さん(鷺沢) 新任

人権擁護委員の推薦に同意

三浦勝幸さん(栗駒) 新任

陳情

2月定例会に4件の陳情書が提出されました。

陳情書(日米地位協定の見直しを国に求める意見書)

日米地位協定を見直す会  
共同代表

難波 希美子さん

宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請することを求める陳情書

宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請する意見書採択を求める陳情書

ゆきとどいた教育をすすめる宮城県連絡会

大田 直道さん

奥山等のスキ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

一般財団法人 日本熊森協会

会長 室谷 悠子さん

議会報告会まとめ

議会は市議会基本条例に基づき、10月に3日間にわたり議会報告会を開催しました。

議会報告会を運営する特別委員会(委員長 相馬勝義議員)から議長に調査報告書が提出されました。調査の結果を要約して報告します。

今年度は、参加率の向上を図る試みとして、市内4地区において土曜日の開催を実施しました。期待していたほど参加者の増加は見込めませんでした。女性参加者数が増加したことは、今後の議会報告会のあり方に光明を見いだすものであります。

テーマについては市の重要施策である汚染牧草処理方針に係る「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の活動報告と、今後の栗原市議会のあり方について調査研究を行う「議会のあり方調査特別委員会」の経過報告の、2項目のテーマに絞り実施しま

した。関心の高いテーマに絞ったことで、多くの意見、要望事項が寄せられる結果となりました。

参加者アンケートの結果で、今後、市議会に期待することは、という問いに対し「市民との意見交換」や「情報発信」との回答割合が高いこと、また、議会報告が行政報告がよく判らないとの意見があったことを鑑みると、今後の議会報告会は、多くの市民から関心をもって参加いただけるよう、参加しやすいテーマ設定や開催日程の検討、加えて、ワークショップ形式を取り入れた、語り合える場づくりなど、運営方法の改善が必要と考えます。

議会のあり方調査特別委 中間報告

平成29年第5回栗原市議会定例会において設置されました、栗原市議会のあり方調査特別委員会(委員長 相馬勝義議員)は、議員定数・ICT等検討分科会、議員報酬等検討分科会、議会運営等検討分科会の3つ

の分科会を設置し、次のとおり調査を実施し、中間報告書が提出されました。調査の結果を要約して報告します。

- (1)本会議および委員会などの会議で、議案審議に必要な情報の収集を目的とする場合に限り、スマートフォンおよびノートパソコン等の持ち込みを許可する。
- (2)市議会議員の会議出席時額に準じた交通費実費相当額を支給すべきとする。
- (3)議員報酬額について、①現在の議員報酬の額は妥当である。②議員の期末手当の支給割合は、市長と同様とすべき。③議員報酬の額は、市特別職報酬等審議会で審議されるべきである。
- (4)議会基本条例の検証について、①「広報編集調査特別委員会」は、特別委員会から常任委員会に移行する検討が必要である。②議会報告会運営調査特別委員会において、参加者を増やす方策を検討すべきである。
- (5)代表質問の実施時期は、現状どおり2月に招集される定例会で実施すること。
- (6)議場内への飲料水の持ち

- 込みは禁止しないが、議長席・演壇・一般質問席に置く水差しの使用を除き、会議中の飲食を禁止するべきであり、議会運営に関する申し合わせに明記する必要がある。
- (7)市議会だよりおよびホームページ上に、議員の会議出欠状況の公表は行わない。
- (8)答弁書の配付のタイムラグを現状より早め、遅くとも一般質問当日の朝や昼休憩中などに該当議員への事前配付を可能とするよう、要請すべきである。
- (9)予算・決算特別委員会の審査方法は、審査方法は分科会方式を取り入れず、現状どおり特別委員会の委員全員による審査とする。
- (10)議会モニター制度の導入について、今後、他自治体議会の導入事例を注視し、導入した場合の効果や影響を十分に考慮しながら検討を続けていく。
- (11)市議会議員の作業服などの被服は、市が貸与するべきである。
- (12)政務活動費は、会派代表者会などで使途の再検討すること。